

[10] モンゴル

1. モンゴルの概要と開発課題

(1) 概要

モンゴルは、中国とロシアの二つの大国に挟まれ、地政学的に重要な位置にある内陸国である。1990年の民主化、市場経済への移行後、新たに設置された国家大会議（国会）の議員総選挙（以下「総選挙」）は、これまで5回実施され、毎回政権交代が行われてきた。2008年5月の第5回総選挙後、再任されたバヤル首相は新たな連立の発足に伴い省庁再編に着手し、産業・通商省の対外通商・貿易部門を外交・貿易省、鉱物資源部門を鉱物資源・エネルギー省にそれぞれ移管するなどの行政改革を行なった。2009年5月には大統領選挙が実施され、エルベグドルジ（元首相、前民主党党首）が6月に大統領に就任した。

モンゴルの外交は、隣国の中国及びロシアとの関係維持を基礎としつつ、欧米先進国や我が国などを「第三の隣国」として外交の多極化を図ることを基本方針としている。また、モンゴルは非同盟諸国会議、ASEAN 地域フォーラム（ARF: ASEAN Regional Forum）及びアジア中南米協力フォーラム（FEALAC: Forum for East Asia-Latin America Cooperation）への加盟並びにアジア欧州会合（ASEM: Asia Europe Meeting）への参加を果たし、現在はAPEC への加盟を目指している。1992年には非核地帯化を宣言し、1998年にはモンゴルの「非核兵器国の地位」が国連総会で承認されるなど、大国に挟まれた小国として独自の外交戦略を展開している。

我が国との外交関係では、これまで良好に発展してきた両国関係を、今後「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて発展させること、特に、モンゴルの豊富な鉱物資源開発における互恵的かつ相互補完的な関係の構築等、経済面での協力の一層の強化を努めていくことで一致している。また、両国は、経済連携協定（EPA）の締結を検討するため、2010年6月から官民共同研究を開始し、双方の産官学界関係者の参加の下、3回にわたる会合が開催され、3月末、両国首脳に対して速やかな交渉開始を提言する内容の官民共同研究報告書が提出されており、着実な進展を見ている。

我が国からの経済支援に対しては、2010年11月の来日時にエルベグドルジ大統領から、両国の関係は特別な関係で、日本の援助は高い評価を得ていること、またモンゴルの民主化の歩みの中で財政的に一番苦しい時期に、炭田、火力発電所、公共輸送、学校建設、医療、消防分野などの様々なインフラ整備において日本の支援の果たした役割は大きいとの発言が、国会での演説時になされ、日本の協力が改めて高く評価された。

経済面では1990年に社会主義体制から民主化・市場経済化へ移行した後10年近く低成長を経験したものの、その後は主要輸出品目である銅や金等の国際価格の上昇に牽引される形で急速に経済成長を遂げている。今後石炭、銅などの鉱物資源の開発の本格化を背景に、中長期的に高成長が見込まれているが、国の財政は、歳入の大半を鉱物資源に依存し、鉱物資源の国際価格の変動に極めて脆弱であることから、安定した経済成長のための対策が求められている。また、経済の急速な成長の恩恵が貧困層に十分に及んでいないため、貧富の差が拡大している（貧困率 2008年 35.2%→2010年 39.2%）。失業率も高く（2010年 9.2%）（出典はいずれも Mongolian National Statistical Yearbook 2010）、特に若年層の雇用問題は深刻な課題である。さらに、首都ウランバートル市への一極集中に伴い、基礎インフラ整備の不足、環境問題などの都市問題も顕在化・深刻化しつつある。

(2) 国家開発計画

(イ) ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策

モンゴル政府は、2008年1月、民主主義社会における自国民の発展、自国の経済、社会、科学、技術及び文化のたいなる発展を目的とし、今後14年間の政策を世界及び地域の発展と密接に関連付けて、包括的に示した「ミレニアム開発目標（以下「MDGs」）に基づくモンゴル国家開発総合政策」を策定した。

(ロ) 政府行動計画

2008年11月に策定された「2008年～2012年までの政府行動計画」では、①資源開発の加速化、鉱業生産による利益の国民への配分の実現、②工業化の推進、地場産業の振興、③農牧産品の自給率の向上、④保健・教育・雇用環境の整備、技能労働者の人材育成、⑤行政の透明性・責任の向上による国家と国民の相互信頼の強化、といった五つの基本目標が掲げられている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2009 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.7	2.2
出生時の平均余命	(年)	67	61
G N I	総 額 (百万ドル)	4,388.00	2,517.19
	一人あたり (ドル)	1,790	1,410
経済成長率	(%)	-1.3	-3.2
経常収支	(百万ドル)	-341.78	-639.50
失 業 率	(%)	-	-
対外債務残高	(百万ドル)	2,211.94	-
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,299.92	492.90
	輸 入 (百万ドル)	2,631.93	1,096.20
	貿易収支 (百万ドル)	-332.01	-603.30
政府予算規模 (歳入)	(百万トログ)	1,768,345.59	-
財政収支	(百万トログ)	-269,701.54	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.8	-
財政収支	(対GDP比, %)	-4.5	-
債務	(対GNI比, %)	34.7	-
債務残高	(対輸出比, %)	56.7	-
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.6	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.0	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	-	5.7
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	372.20	13.05
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,564	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii/低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年9月)		
その他の重要な開発計画等	「政府行動計画、ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策」、「2008年～2012年までの政府行動計画」		

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2010 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,009.40	2,591.62
	対日輸入 (百万円)	13,971.38	2,113.15
	対日収支 (百万円)	-11,961.99	478.47
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		11	-
モンゴルに在留する日本人数	(人)	432	29
日本に在留するモンゴル人数	(人)	4,949	27

モンゴル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	10.8(1990-2005年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.5(2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	90.5(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	99.3(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.4(2005年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26.2(2010年)	76.4
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	29(2009年)	101
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	65(2008年)	130
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数 (10万人あたり)	224(2009年)	405
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	76(2008年)	58
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	50(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.8(2009年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.653(2011年)	0.540

2. モンゴルに対する我が国ODA概況

(1) ODAの概略

モンゴルに対する我が国の経済協力は、1977年「ゴビ・カシミヤ工場建設」に係る無償資金協力から始まる。1989年度までは、研修員の受入、専門家派遣、機材供与を中心とした技術協力及び文化無償資金協力にとどまっていたが、モンゴルが社会主義体制から民主主義、市場経済体制に移行後の1990年度に無償資金協力を再開し、1991年度には有償資金協力を初めて供与するなど、本格的な二国間援助を開始した。その後一貫して我が国はモンゴルのトップドナーとして積極的に支援を継続し、高い評価を受けている。

(2) 意義

(イ) 地政学的重要性

中国とロシアに挟まれた内陸国であるモンゴルの民主主義国家としての成長は、北東アジアにおける安定と平和に資するもので、我が国の安全保障、経済的繁栄と深く関連している。

(ロ) 戦略的パートナーシップ

我が国とモンゴルの関係は歴史的に緊密で、近年、幅広い分野で双方向的な二国間関係に発展しており、特に経済関係を中心に互恵的かつ相互補助的な関係の強化のため、幅広い分野で一層の協力関係を戦略的に確立する必要がある。

(ハ) 市場経済化の促進

自国のオーナーシップの下、国営企業の民営化や、国内制度の整備を通して市場経済化を促進するモンゴルへの支援は意義が大きい。

(ニ) 地球的環境保全・伝統文化保護

市場経済化の中で進む自然破壊、貴重な伝統文化の衰退に歯止めを掛けることは、地球的環境保全及び伝統文化保護の観点から重要である。

(3) 基本方針

1990年に対モンゴルODAを本格化して以降、我が国はモンゴルにとって最大の援助供与国であり、二国間関係は緊密になっている。我が国は2004年11月に、対モンゴル国別援助計画を策定しており、持続的な経済成長を通じた貧困削減への自助努力を支援することを上位目標に置き、この達成のため、地方経済を底上げするとともに、牧畜業の過剰労働力を他セクターにおける雇用創出により吸収することを中位目標として、以下の

4つの分野を重点分野として定めている。このほか、貧困層や社会的弱者を直接の対象とした支援については、例えばNGOによる活動を草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力等を通じて支援していく方針である。現地ODA タスクフォースでは、随時会合を開催し、対モンゴル支援の現状や今後の課題等につき、情報・意見交換や、案件の円滑な実施のための調整を行っている。

(4) 重点分野

- (イ) 市場経済を担う制度整備・人材育成に対する支援
- (ロ) 地方開発支援
- (ハ) 環境保全のための支援
- (ニ) 経済活動促進のためのインフラ整備支援

(5) 2010年度実施分の特徴

無償資金協力では、水供給・給水施設の改善、専門人材の育成等に関する案件等を実施した。円借款では、2010年11月のエルベグドルジ大統領の訪日に合わせて、中小企業育成・環境保全ツーステップローンの第2フェーズの交換公文への署名が行われた。技術協力では、法制度整備、中央銀行の銀行監督能力の向上、環境対策（大気汚染、廃棄物）、首都都市機能強化、専門人材の育成などを無償資金協力や円借款事業とも連携しつつ継続的に実施した。

また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設（幼稚園、初等学校）や医療施設の改修・増築、給水設備の改善のほか、モンゴル全国に拡大しつつある家畜の口蹄疫対策として、家畜用ワクチンや注射器を購入するための資金を供与した。

(6) その他留意点・備考点

2010年の「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明の趣旨を踏まえ、互恵的かつ相互補完的な経済関係の強化に資する協力を実施していくとともに、将来の日本企業によるモンゴル進出に繋がる分野をも見据えながら支援を展開する。

また、モンゴルは標高が高く大陸性の乾燥した気候であるため、地球規模の気候変動の影響を受けやすいと言われており、近年の温度上昇傾向、草地劣化や森林減少に伴う砂漠化の拡大、局地的な豪雨による洪水の発生、また土壌流出による砂漠化・土地荒廃などが心配されている。このため、気候変動・環境対策を十分考慮しながら支援を実施する。

3. モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003年に東京で実施された第10回会合を最後に開催されていなかったが、モンゴル政府とドナーとの意思疎通の強化、ドナー間の連携と援助協調促進を目的として、2006年以降4回のドナー技術会合がウランバートルで開催された。また、世界的な経済・金融危機による鉱物資源の国際価格の大幅な下落を受け、2009年の財政収支の大幅な赤字が見込まれたことから、モンゴル政府とIMFの間のスタンドバイ・アレンジメントの仮合意後、2009年3月にはドナー国から財政支援を受けるためのプレッジング会合が開催された。その際、我が国は2009～2010年の2年間にわたる支援として50億円を供与限度とする円借款のプレッジを行い、2009年6月に社会セクター支援プログラムへの資金支援を行った。

このほか、ウランバートルでは主要ドナー国及び国際機関の参加によるローカル・ドナー会合やモンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。我が国は教育セクターの作業部会のドナー側共同議長をADBと、また都市開発計画セクターの作業部会のドナー側共同議長をドイツとともに務めるなど、こうした協議に積極的に関与している。

モンゴル

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	43.30	22.04 (16.26)
2007年	288.07	41.34	19.49 (14.63)
2008年	—	31.53	16.14 (11.54)
2009年	28.94	31.35 (3.16)	18.15 (12.86)
2010年	50.00	47.78	13.15
累 計	758.08	942.26 (3.16)	331.13

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-5 我が国の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-4.18	33.15	17.95	46.92
2007年	-0.85	34.31	18.09	51.55
2008年	6.00	37.26	17.44	60.70
2009年	22.19	34.57 (6.01)	17.92	74.68
2010年	-10.14	42.16	21.87	53.89
累 計	288.27	743.39 (6.01)	405.79	1,437.45

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	日本 56.48	ドイツ 28.17	米国 18.53	オランダ 7.49	韓国 4.66	56.48	131.37
2006年	日本 46.92	ドイツ 29.73	イタリア 14.00	米国 12.42	オランダ 8.02	46.92	132.02
2007年	日本 51.55	ドイツ 30.31	韓国 12.90	米国 12.70	オランダ 11.14	51.55	153.21
2008年	日本 60.70	米国 35.38	ドイツ 32.36	韓国 16.47	スイス 8.18	60.70	177.49
2009年	日本 74.68	米国 34.93	韓国 32.28	ドイツ 25.39	スイス 10.37	74.68	207.21

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2005年	ADB 25.82	IDA 11.91	EU Institutions 6.36	IFAD 3.44	UNTA 3.20	2.76	53.49
2006年	ADB 23.35	IDA 11.48	CEC 3.11	Nordic Dev.Fund 2.92	UNTA 2.38	2.69	45.93
2007年	IDA 21.15	ADB 17.14	GEF 10.70	Nordic Dev.Fund 3.26	UNTA 3.20	8.03	63.48
2008年	ADB 17.27	IDA 17.14	EU Institutions 10.60	GFATM 4.42	UNDP 2.44	5.44	57.31
2009年	ADB 65.15	IDA 61.06	GFATM 6.20	EU Institutions 5.40	GEF 2.87	2.22	142.90

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	391.07 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	746.95 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	262.69 億円 研修員受入 1,701 人 専門家派遣 599 人 調査団派遣 2,414 人 機材供与 2,216.91 百万円 協力隊派遣 249 人 その他ボランティア 70 人
2006年	なし	43.30 億円 ウランバートル市給水施設改善計画 (国債 3/3) (9.52) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (2/2) (国債 1/4) (6.46) 第三次初等教育施設整備計画 (3/4) (8.87) セクター・プログラム無償資金協力 (8.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.00) 食糧援助 (2.00) カラコルム博物館建設計画 (2.97) 草の根文化無償 (1 件) (0.08) 日本NGO支援無償 (2 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (28 件) (2.26)	22.04 億円 (16.26 億円) 研修員受入 427 人 (256 人) 専門家派遣 247 人 (113 人) 調査団派遣 82 人 (64 人) 機材供与 132.03 百万円 (132.03 百万円) 留学生受入 1,010 人 (協力隊派遣) (29 人) (その他ボランティア) (11 人)
2007年	288.07 億円 新ウランバートル国際空港建設計画 (288.07)	41.34 億円 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (2/2) (国債 2/4) (8.00) 第三次初等教育施設整備計画 (4/4) (5.26) ウランバートル市廃棄物管理改善計画(10.14) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (8.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.27) 食糧援助 (4.00) 草の根文化無償 (2 件) (0.10) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23 件) (2.04) モンゴル自然史博物館展示及び視聴覚機材整備計画 (0.41)	19.49 億円 (14.63 億円) 研修員受入 507 人 (345 人) 専門家派遣 115 人 (109 人) 調査団派遣 111 人 (100 人) 機材供与 225.89 百万円 (225.89 百万円) 留学生受入 1,118 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (8 人)
2008年	なし	31.53 億円 ウランバートル市高架橋建設計画 (0.94) ダルハン市給水施設改善計画 (0.43) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) カラコルム博物館建設計画 (4.96) モンゴル国立人形劇場音響及び照明機材整備計画 (0.45) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.77) 第四次初等教育施設整備計画 (0.79) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (7.24) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.81)	16.14 億円 (11.54 億円) 研修員受入 432 人 (357 人) 専門家派遣 126 人 (103 人) 調査団派遣 74 人 (74 人) 機材供与 27.55 百万円 (27.55 百万円) (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (7 人)
2009年	28.94 億円 社会セクター支援プログラム (28.94)	31.35 億円 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画(国債 4/4)(2/2) (2.30) ウランバートル市高架橋建設計画(国債 1/4) (0.99) ダルハン市給水施設改善計画(国債 1/2)(2.53) 第四次初等教育施設整備計画(国債 1/4) (0.40) ゲル地区生活環境改善計画(UN 経由) (5.61) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.90) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.68) 食糧援助 (5.70) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.08) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (3.16)	18.15 億円 (12.86 億円) 研修員受入 251 人 (227 人) 専門家派遣 172 人 (163 人) 調査団派遣 42 人 (42 人) 機材供与 30.96 百万円 (30.96 百万円) 留学生受入 3 人 (協力隊派遣) (40 人) (その他ボランティア) (13 人)

モンゴル

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年	50.00 億円 中小企業育成・環境保全ツーステップローン 事業計画(第2フェーズ) (50.00)	47.78 億円 ウランバートル市高架橋建設計画(国債 2/4) (11.43) 第四次初等教育施設整備計画(国債 2/4) (7.21) 淡水資源・自然保護計画 (7.56) ウランバートル市水供給改善計画(詳細設計) (1.02) ダルハン市給水施設改善計画(国債 2/2) (6.87) 国立ラジオ・テレビ大学実習機材整備計画 (1.01) 食糧援助 (8.10) 人材育成奨学計画(3件) (2.61) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償(21件) (1.95)	13.15 億円 研修員受入 225人 専門家派遣 246人 調査団派遣 11人 機材供与 43.02 百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 12人
2010年 度まで の累計	758.08 億円	942.26 億円	331.13 億円 研修員受入 3,111人 専門家派遣 1,333人 調査団派遣 2,705人 機材供与 2,676.35 百万円 協力隊派遣 371人 その他ボランティア 121人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与(2008年度実績より記載)については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食糧増産援助」を改称したもの。
 5. 「日本NGO連携無償」は、2007年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
 6. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 7. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 8. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
 9. 2006年度無償資金協力「カラコルム博物館建設計画」は案件として中止となっている。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件(終了年度が2006年度以降のもの)

案 件 名	協 力 期 間
モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト	02. 1～07. 1
教員再訓練プロジェクト	03. 8～06. 8
気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	05. 2～08. 3
湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	05. 4～10. 3
税務行政強化プロジェクト	05. 8～08. 7
会計・監査機能向上プロジェクト	05.10～08. 2
弁護士会強化計画プロジェクト	06. 5～08. 9
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	06. 5～09. 7
複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	06. 6～09. 6
家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成プロジェクト	06. 7～09. 7
モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト(フェーズ2)	07. 1～12. 1
銀行能力向上計画プロジェクト	07.10～10. 2
ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト	09.10～12. 9
ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト	10. 1～12.12
複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	10. 3～13. 3
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズ2	10. 3～13. 2
調停制度強化プロジェクト	10. 5～12.11
都市開発実施能力向上プロジェクト	10. 6～13. 3
外国直接投資促進のためのキャンペーン・ディベロップメントプロジェクト	10.11～13. 5

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市廃棄物管理計画調査 ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム調査	04.11～07. 3 07. 2～09.11

表－11 2010年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画準備調査	10.11～11.11

表－12 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

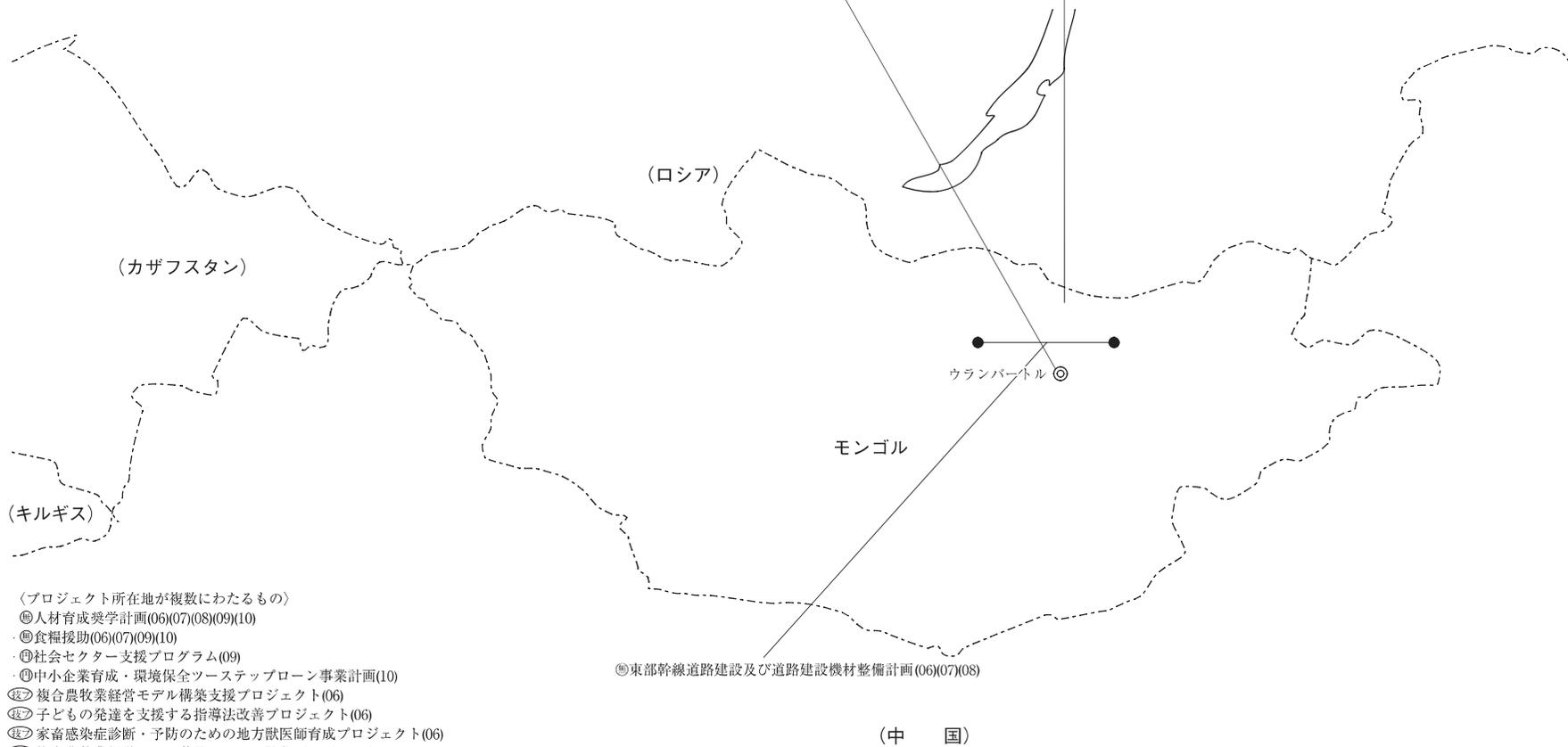
案 件 名
ウランバートル市内医療機関への医療施設用中古ベッド輸送計画
ドルノゴビ県サインシャンド郡ズーンバヤン・バグ12年制学校改修計画
ドルノゴビ県3郡の水供給改善計画
オブス県ウンドゥルハンガイ郡12年制学校寄宿舎改修及びボイラー室建設計画
ザブハン県エルデネハイルハン郡9年制学校寄宿舎改修計画
トゥブ県ザーマル郡11年制学校改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第52番幼稚園改修計画
オルホン県バヤンウンドゥル郡バヤンウンドゥル12年制統合学校改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第1外来診療所増築計画
ゴビスンベル県3郡の水供給改善計画
フブスグル県アルボラグ郡12年制学校寄宿舎暖房設備改善計画
ゴビアルタイ県バヤンオール郡11年制学校寄宿舎及び食堂改修計画
ウランバートル市チンゲルテイ区医療センター改修計画
ウブスハンガイ県ハラホリン郡新幼稚園建設計画
ダルハンオール県ダルハン郡第1番幼稚園改修計画
フブスグル県トゥムルボラグ郡幼稚園改修及びボイラー室建設計画
ホブド県チャンドマニ郡幼稚園改修計画
セレンゲ県フデル郡第23番幼稚園改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡環境保全植樹計画
ドンドゴビ県への口蹄疫ワクチン及び注射器供給計画
ゴビスンベル県及びトゥブ県への口蹄疫ワクチン及び注射器供給計画

プロジェクト所在図 モンゴル

- ④ 弁護士会強化計画プロジェクト(06)
- ④ モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト(06)
- ④ 銀行能力向上計画プロジェクト(07)
- ④ ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト(09)
- ④ ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト(09)
- ④ 調停制度強化プロジェクト(10)
- ④ 都市開発実施能力向上プロジェクト(10)
- ④ 外国直接投資促進のための
キャパシティ・ディベロップメントプロジェクト(10)

- ④ 新ウランバートル国際空港建設計画(07)
- ④ ウランバートル市給水施設改善計画(06)
- ④ 第三次初等教育施設整備計画(06)(07)
- ④ ウランバートル市廃棄物管理改善計画(07)
- ④ ウランバートル市高架橋建設計画(08)(09)(10)
- ④ 第四次初等教育施設整備計画(08)(09)(10)
- ④ ゲル地区生活環境改善計画(国連経由)(09)
- ④ 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)
- ④ 淡水資源・自然保護計画(10)
- ④ 国立ラジオ・テレビ大学教育機材整備計画(10)

④ ダルハン市給水施設改善計画(08)(09)(10)



④ 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画(06)(07)(08)

- 〈プロジェクト所在地が複数にわたるもの〉
- ④ 人材育成奨学計画(06)(07)(08)(09)(10)
 - ④ 食糧援助(06)(07)(09)(10)
 - ④ 社会セクター支援プログラム(09)
 - ④ 中小企業育成・環境保全ツーステップローン事業計画(10)
 - ④ 複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト(06)
 - ④ 子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト(06)
 - ④ 家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成プロジェクト(06)
 - ④ 複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト(09)
 - ④ 子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト(09)